

第1回 創薬力の向上により国民に最新の医薬品を迅速に届けるための構想会議

日 時：令和5年12月27日（水） 9：30－10：30

場 所： 官邸4階 大会議室

- 議 事： 1．開会
2．構成員プレゼンテーション
3．意見交換
4．閉会

配布資料： 資料 論点整理（案）
参考資料 これまでの会議における構成員の意見

出席者：村井 英樹	内閣官房副長官
鴨下 一郎	内閣官房参与
岩崎 真人	前武田薬品工業株式会社代表取締役
岩崎 甫	山梨大学副学長・融合研究臨床応用推進センター長
上原 明	大正製薬株式会社取締役会長
高橋 政代	株式会社ビジョンケア代表取締役社長
永井 良三	自治医科大学学長
藤原 康弘	独立行政法人医薬品医療機器総合機構理事長
間野 博行	国立研究開発法人国立がん研究センター研究所長
南 砂	読売新聞東京本社常務取締役調査研究担当
山崎 史郎	内閣官房全世代型社会保障構築本部総括事務局長

○岩崎（真）構成員

- 創薬バリューチェーンの一部が不十分であり、特にCDMOに関しては、国の戦略的投資として考えていく必要があるのではないか。
- 医療産業を成長産業としてとらえ、国際連携の推進・国としてのリーダーシップ・市場の魅力度の向上といった産業政策が必要ではないか。

○岩崎（甫）構成員

- バイオモダリティの創薬は、その原薬を作るという技術も日本になく、CDMOをつくればいいという単純な話ではないのではないか。
- 長期的目線では薬学教育・医学教育の在り方といったことを考えるべきではないか。

○上原構成員

- 国民の自助意識が重要であり、健康上の問題に対するプライマリーケアの体制と国民への教育を充実させるべきではないか。
- 関連する資格やOTCの製造者・販売者の在り方について見直すべきではないか。

○高橋構成員

- これまで医療を成長産業にしようという政策がなく、研修医制度などにより研究環境を破壊してしまったのではないか。
- 創薬国家戦略は非常に重要で、バイオ創薬のインフラを国として構築していくべきではないか。

○永井構成員

- 日本の創薬エコシステムの核となるインキュベーション機能を、国が主導して構築するべきではないか。
- VCやアクセラレーターといった我が国で不足している機能に関しては、海外から組織・人材を呼び寄せる必要があるのではないか。

○藤原構成員

- 国際共同臨床試験ならびに同・治験を日本がリードして組めないこと、実施できないことが、大きな阻害要因になっているのではないか。
- 医学教育、看護教育、理工学教育において卒前・卒後共、良い診療を実現するためのエビデンス構築が大切であること、臨床試験の重要性を認知させたり臨床試験の方法論を学べる教育・レギュラトリーサイエンス教育を組み込むべきではないか。

○間野構成員

- 日本の創薬力は低下してきており、バイオ医薬品といった新しいモダリティに対するものづくりが抜け落ちていることが最大の原因ではないか。
- 欧米は創薬国家戦略を定めている。国としてバイオ医薬品を支援して、早期開発、臨床試験まで持っていくような施設や支援組織が必要ではないか。

○南構成員

- 現状の背景に長年にわたる国策としての視点の欠如がある。産業政策だけでなく、文教政策も含め、創薬力を上げるための総合的戦略を出口にするべきで、あらゆる分野からの協力が必要だ。
- 社会的には、皆保険制度の実態や健康について国民の意識改革が不可欠だ。

○山崎構成員

- バイオCDMOやCROが日本は弱く、海外に任せている。この部分は、日本が本当に大変強くなり得る部分で、本当は海外から受注するぐらいの産業へ強化していくべきではないか。

以上